

nikko am

Listed Index Fund
JPX-Nikkei Index 400

**上場JPX
日経400**

上場インデックスファンド
JPX日経インデックス400

上場インデックスファンドJPX日経インデックス400 愛称: 上場JPX日経400のご案内

2014年1月9日

設定・運用は **日興アセットマネジメント**

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

- 「上場インデックスファンドJPX日経インデックス400」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2014年1月8日に関東財務局長に提出しており、2014年1月24日よりその効力が発生します。なお、効力発生前に記載内容の訂正が行われる場合があります。

上場JPX日経400(1592)概要

項目	上場JPX日経400(1592)	上場TOPIX(1308)
連動対象指数	JPX日経インデックス400	東証株価指数(TOPIX)
取引所取引単位	1口	100口
最低取引金額	1,000円程度(設定当初)	125,000円程度(資料作成時)
信託報酬	年率0.105%※(税抜0.10%) ※消費税率が8%になった場合は、 0.108%となります。	年率0.0924%※(税抜0.088%) ※消費税率が8%になった場合は、 0.09504%となります。
決算	年2回(1月8日、7月8日)	年1回(7月8日)
設定・解約(交換)方式	金銭	現物(株式バスケット)
解約(交換)時の科目※ ¹	(益)有価証券利息配当金 (損)国債等債券売却損	株式売却損益
設定・解約(交換)不可日	決算日から起算して4営業日前から前営業日	あり
税制上の区分	上場証券投資信託 (益金不算入対象外)	特定株式投資信託 (益金不算入対象)

※¹ 実際の適用にあたっては会計士とご相談ください。

連動対象指数 = JPX日経インデックス400 = クオリティの高い銘柄

指数構成銘柄 400銘柄

対象銘柄 東証上場銘柄(市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQ)

スクリーニング 適格基準(債務超過・赤字でないこと、市場流動性)

定性指標によるスコアリング(3年ROE、累積営業利益、時価総額)

定性要素による加点(独立社外取締役、IFRS採用、英文開示)

銘柄入替え 毎年6月最終営業日基準で、毎年8月最終営業日に定期入替

●3年ROE単純平均(2013年度選定銘柄を対象)

JPX日経400構成銘柄 11.1%

TOPIX 構成銘柄 5.7%

JPX日経400構成銘柄以外 3.9%

基準日 2013年8月30日
・基準値 10,000ポイント

算出方式 浮動株調整時価総額加重型
(1.5%キャップ付き)

種類 配当なし指数
(算出間隔) (リアルタイム 1秒間隔)

配当込み指数
(バッチ 終値)

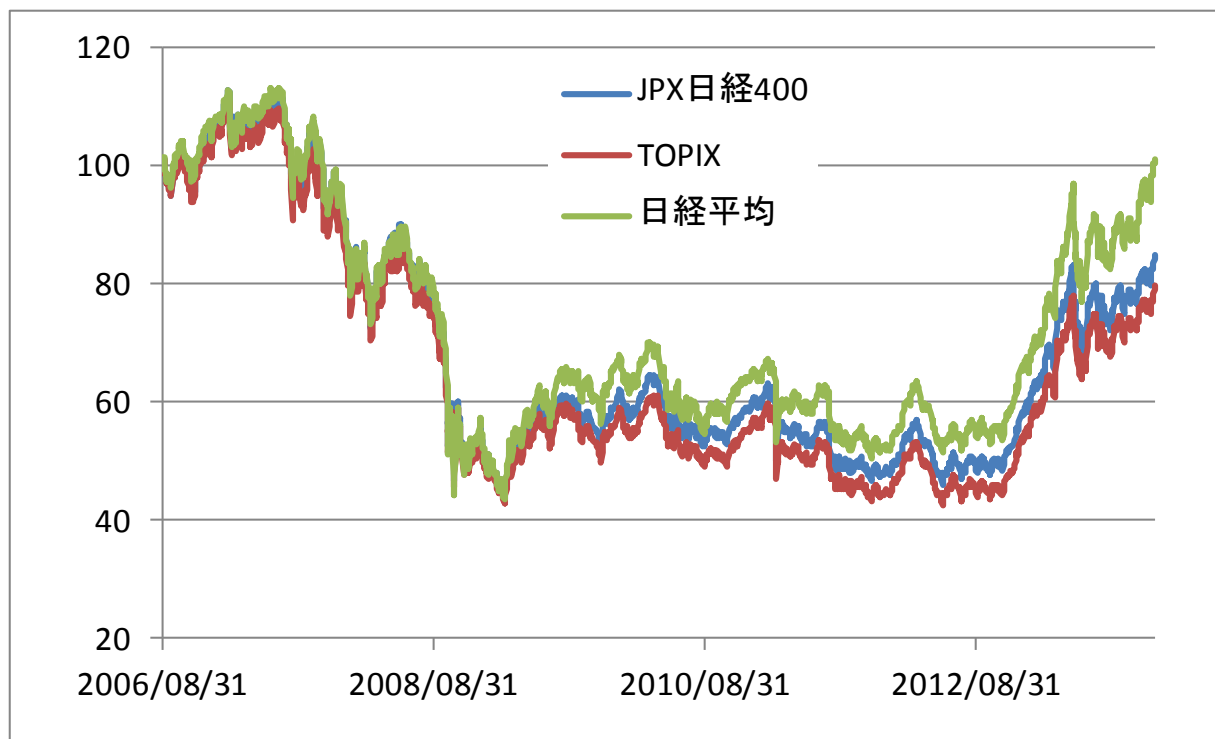
●市場区分分布

市場区分	銘柄数
市場第一部	388
市場第二部	1
マザーズ	1
JASDAQ	10

(資料作成時現在)

JPX日経インデックス400指数の特性

2006年8月31日～2013年12月30日 価格パフォーマンス



•JPX日経インデックス400の試算値(2006年8月31日から2013年8月29日)は、日本取引所グループ、東京証券取引所および日本経済新聞社の試算によるものです。

•試算値は、過去の構成銘柄選定において定性的な要素による加点や前年度採用銘柄優先ルールを採用していない等、「JPX日経インデックス400算出要領」の記載と一部異なる方法にて算出を行なっています。

•2006年8月31日を100として、公表の試算値をもとに、日興アセットマネジメントが指数化しています。

2006年8月31日～2013年12月30日 相関係数

	JPX日経400	TOPIX	日経平均
JPX日経400			
TOPIX	1.00		
日経平均	0.98	0.97	

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
 ※グラフおよびデータは過去のものおよび試算値であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

代表的な日本株指数との比較

	JPX日経400	TOPIX	日経平均株価
対象銘柄	東証上場銘柄 (一部、二部、マザーズ、 JASDAQ)	東証第一部銘柄	東証第一部銘柄
銘柄数	400	凡そ1,700	225
銘柄選定	適格基準によるスクリーニングと指標によるスコアリングにより日本取引所グループ(JPX)と日本経済新聞社が選定	東証一部上場全銘柄	市場流動性とセクターバランスをもとに構成銘柄選定基準によって日本経済新聞社が選定
算出方法	浮動株比率修正 時価総額加重方式 1.5%キャップ付	浮動株比率修正 時価総額加重方式	みなし額面修正 単純平均(除数修正による平均)
特徴	TOPIXに比し、中型株の影響が大きい	時価総額の大きな銘柄の影響が大きい	値がさ株の影響が大きい

JPX日経インデックス400指数＝話題の新指数

③ パッシブ運用のベンチマーク

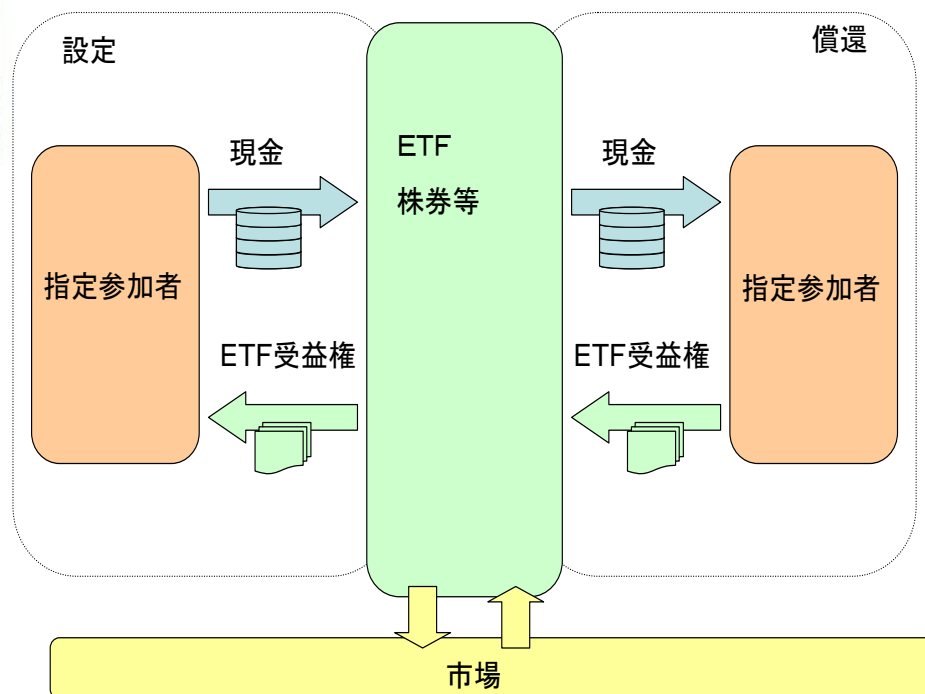
ベンチマークについては、その選択に工夫を凝らすこと等によりリターンの向上を目指すことが望ましい。各運用機関は、株式のパッシブ運用のベンチマークについて、東証1部上場全銘柄を対象とするTOPIXを忠実にトラックしている場合が多いが、その対象先の中には、十分な収益性等が認められない先も含まれることから、インデックスからのかい離を許容したり、より効率的な運用が可能となる指数（例えば、日本取引所グループと日本経済新聞社が共同で開発し、平成26年初より算出を開始する予定のROE等も考慮した新たな株価指数（JPX日経400）等）を利用したりするなどの改善策について検討すべきである。また、資金によっては、債券投資においてもインデックス運用を行っている場合があるが、そうした運用がリスク管理の観点から合理的かどうかについて、改めて検討すべきである。

公的・純公的資金※の運用・リスク管理等の高度化等に関する有識者会議
（座長 伊藤隆俊 東京大学教授）の報告書（2013年11月）より

※200兆円以上の金融資産を保有（上記報告書P1）

上場JPX日経400(1592)のストラクチャー

金銭拠出・償還スキーム

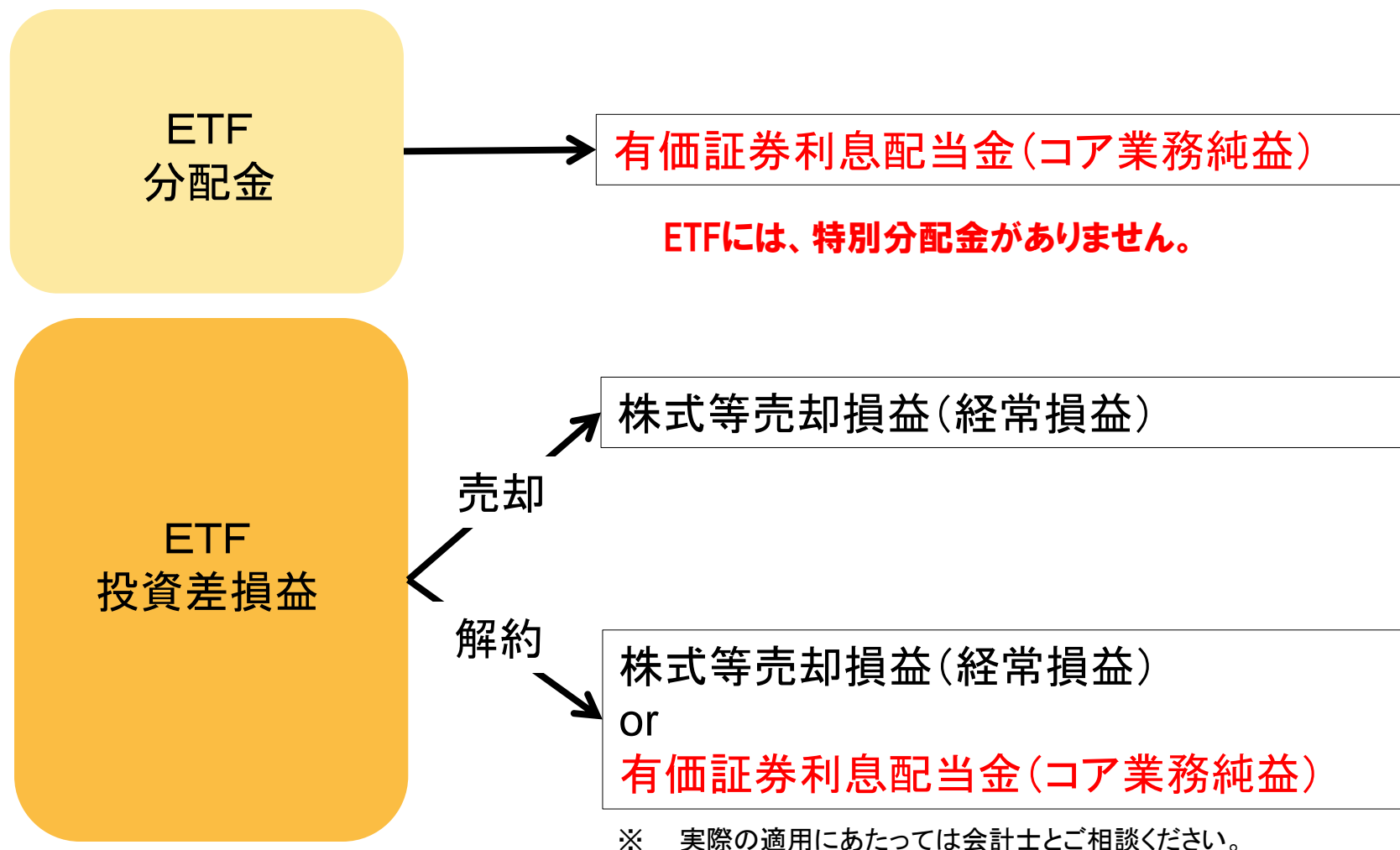


金銭拠出・償還スキームの効果

日本の営業日であれば、原則、日本株に投資するETFの追加設定・一部解約を止める日が無くなる。当ETFにおいては年2回(1月8日、7月8日)の決算日の3営業日前から前営業日以外は毎日追加設定・一部解約ができる。よって、買付時、指定参加者(証券会社)にETFの在庫が無かった場合でも、通常、T+3の受け渡しが可能。=高流動性

一部解約(現金償還)が可能になり、市場での売買がためられる場合でも、引け値の理論値である基準価額で解約することが可能。また、現金償還となることから益金を有価証券配当利息金勘定で経理することも可能(実際の適用にあたっては会計士とご相談ください)。

上場JPX日経400(1592)の会計処理



ETFの設定解約方式、連動対象と会計処理(参考)

No	東証コード	愛称	株価指数	設定・解約方式	分配金会計処理	売却時会計処理①	売却時会計処理②	解約時会計処理①※1		解約時会計処理②※1
					益	損益	損益	益	損	損益
1	1592	上場JPX日経400	○	金銭	有価証券利息配当金	株式等売却損益	—	有価証券利息配当金	国債等債券売却損益	株式等売却損益
2	1586	上場TOPIX(除く金融)	○	金銭	有価証券利息配当金	株式等売却損益	—	有価証券利息配当金	国債等債券売却損益	株式等売却損益
3	1578	上場日経225(ミニ)	○	金銭	有価証券利息配当金	株式等売却損益	—	有価証券利息配当金	国債等債券売却損益	株式等売却損益
4	1322	上場パナダ	○	金銭/受益権	有価証券利息配当金	株式等売却損益	—	株式等売却損益	—	—
5	1308	上場TOPIX	○	現物	有価証券利息配当金	株式等売却損益	—	株式等売却損益	—	—
6	1314	上場新興	○	現物	有価証券利息配当金	株式等売却損益	—	株式等売却損益	—	—
7	1316	上場大型	○	現物	有価証券利息配当金	株式等売却損益	—	株式等売却損益	—	—
8	1317	上場中型	○	現物	有価証券利息配当金	株式等売却損益	—	株式等売却損益	—	—
9	1318	上場小型	○	現物	有価証券利息配当金	株式等売却損益	—	株式等売却損益	—	—
10	1330	上場225	○	現物	有価証券利息配当金	株式等売却損益	—	株式等売却損益	—	—
11	1347	上場グリーンチップ35	○	現物	有価証券利息配当金	株式等売却損益	—	株式等売却損益	—	—
12	1544	上場MSCIジャパ株	△	現物	有価証券利息配当金	株式等売却損益	※2	株式等売却損益	—	—
13	1556	上場中国関連株50	○	現物	有価証券利息配当金	株式等売却損益	—	株式等売却損益	—	—
14	1698	上場高配当	△	現物	有価証券利息配当金	株式等売却損益	※2	株式等売却損益	—	—
15	1345	上場Jリート	×	現物	有価証券利息配当金	株式等売却損益	国債等債券売却損益	株式等売却損益	—	国債等債券売却損益
16	1547	上場S&P500米国株	○	金銭	有価証券利息配当金	株式等売却損益	—	有価証券利息配当金	国債等債券売却損益	株式等売却損益
17	1548	上場チャイナ株	○	金銭	有価証券利息配当金	株式等売却損益	—	有価証券利息配当金	国債等債券売却損益	株式等売却損益
18	1549	上場インド株	×	金銭	有価証券利息配当金	株式等売却損益	※2	有価証券利息配当金	国債等債券売却損益	株式等売却損益
19	1554	上場MSCI世界株式	○	金銭	有価証券利息配当金	株式等売却損益	—	有価証券利息配当金	国債等債券売却損益	株式等売却損益
20	1680	上場MSCIコクサイ株	○	金銭	有価証券利息配当金	株式等売却損益	—	有価証券利息配当金	国債等債券売却損益	株式等売却損益
21	1681	上場MSCIエマージング株	○	金銭	有価証券利息配当金	株式等売却損益	—	有価証券利息配当金	国債等債券売却損益	株式等売却損益
22	1555	上場Aリート	×	金銭	有価証券利息配当金	株式等売却損益	※2	有価証券利息配当金	国債等債券売却損益	株式等売却損益
23	1677	上場外債	×	金銭	有価証券利息配当金	株式等売却損益	国債等債券売却損益	有価証券利息配当金	国債等債券売却損益	国債等債券売却損益
24	1566	上場新興国債	×	金銭	有価証券利息配当金	株式等売却損益	国債等債券売却損益	有価証券利息配当金	国債等債券売却損益	国債等債券売却損益

日本の投資信託法上のETFの組成形態は3つある。

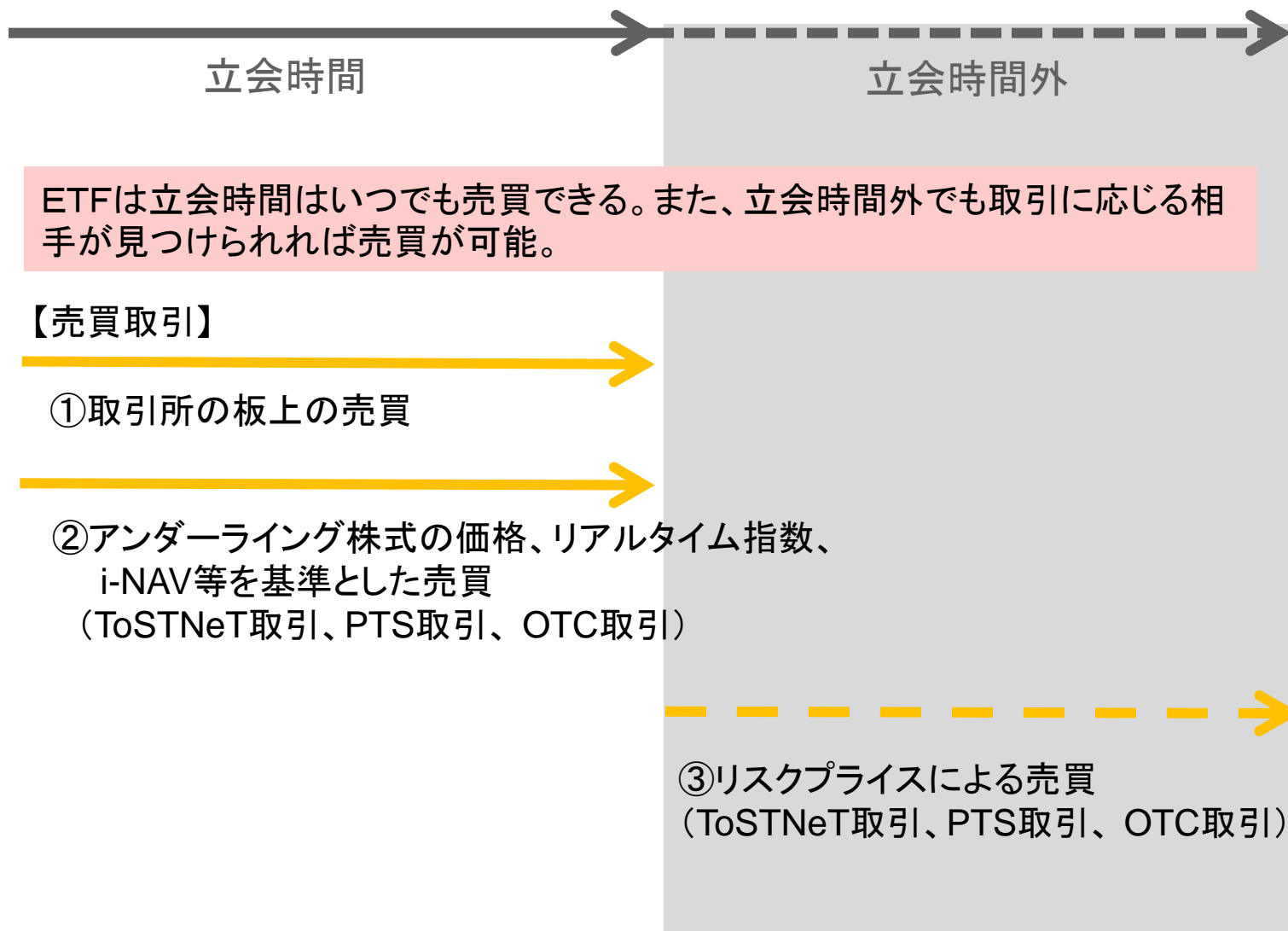
- ①日経300上場投信(上場パナダ)のような金銭設定・現物解約型ETF(投信法施行令12条1項1号)
- ②日経225やTOPIX ETFのような現物設定・解約ETF(投信法施行令12条1項2号)
- ③金銭設定・解約型ETF(投信法)

※1 現物設定・交換型ETFは交換、金銭設定・解約型ETFは一部解約となります。

※2 ETFの売却にあたって株価指数連動型以外のETFの損益を国債等売却損益で処理すると整理をする考えもあるようです(経理情報●2012.7.1(No.1318))。

※ 実際の適用にあたっては会計士とご相談ください。

上場JPX日経400（1592）の売買取引



売買価格の目安 = ETFの現在理論純資産価格であるi-NAV (インディカティブ-ナブ: 推定純資産価格)

ETF

$$\begin{array}{r}
 A株 \times 株数 \times \text{終値} \\
 B株 \times 株数 \times \text{終値} \\
 \vdots \\
 \vdots \\
 \hline
 \text{合計値} \div \text{発行済み口数} = \text{基準価額}
 \end{array}$$

設定・解約(交換)の価格

現在の取引価格の
参考にするには
陳腐化した価格

ETF

$$\begin{array}{r}
 A株 \times 株数 \times \text{時価} \\
 B株 \times 株数 \times \text{時価} \\
 \vdots \\
 \vdots \\
 \hline
 \text{合計値} \div \text{発行済み口数} = \text{i-NAV}
 \end{array}$$

現在の売買参考にできる価格

Quick、Bloomberg、
東証ホームページで配信

i-NAV配信(15秒毎)、売買成立が頻繁ではないETFも価格の推定が容易に

i-NAV(インディカティブ-ナブ:推定純資産価格)算出ETF一覧

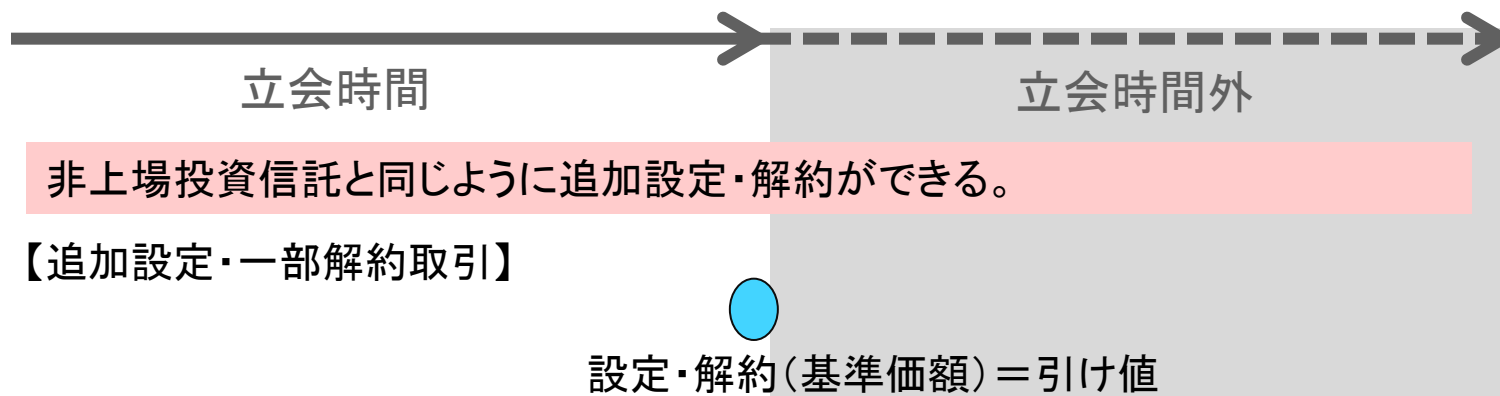
No	東証コード	愛称	分類	設定・解約方式	取引口数	Quick 推定NAV	iNAV Bloomberg Ticker
1	1592	上場JPX日経400	日本株	金銭	1	1592	1592iv index ※
2	1586	上場TOPIX(除く金融)	日本株	金銭	1	1586	1586iv index
3	1578	上場日経225(ミニ)	日本株	金銭	1	1578	1578iv index
4	1322	上場パンダ	外国株	金銭/受益権	10	—	—
5	1308	上場TOPIX	日本株	現物	100	1308	1308iv index
6	1314	上場新興	日本株	現物	100	1314	1314iv index
7	1316	上場大型	日本株	現物	10	1316	1316iv index
8	1317	上場中型	日本株	現物	10	1317	1317iv index
9	1318	上場小型	日本株	現物	10	1318	1318iv index
10	1330	上場225	日本株	現物	10	1330	1330iv index
11	1347	上場グリーンチップ35	日本株	現物	10	1347	1347iv index
12	1544	上場MSCIジャパン株	日本株	現物	10	1544	1544iv index
13	1556	上場中国関連株50	日本株	現物	10	1556	1556iv index
14	1698	上場高配当	日本株	現物	10	1698	1698iv index
15	1345	上場Jリート	REIT	現物	100	1345	1345iv index
16	1547	上場S&P500米国株	外国株	金銭	10	—	—
17	1548	上場チャイナ株	外国株	金銭	10	—	—
18	1549	上場インド株	外国株	金銭	10	—	—
19	1554	上場MSCI世界株式	外国株	金銭	10	—	—
20	1680	上場MSCIコクサイ株	外国株	金銭	10	—	—
21	1681	上場MSCIエマージング株	外国株	金銭	10	—	—
22	1555	上場Aリート	外国REIT	金銭	10	—	—
23	1677	上場外債	外国債券	金銭	10	—	—
24	1566	上場新興国債	外国債券	金銭	1	—	—

資料作成時現在

※3月17日配信開始予定

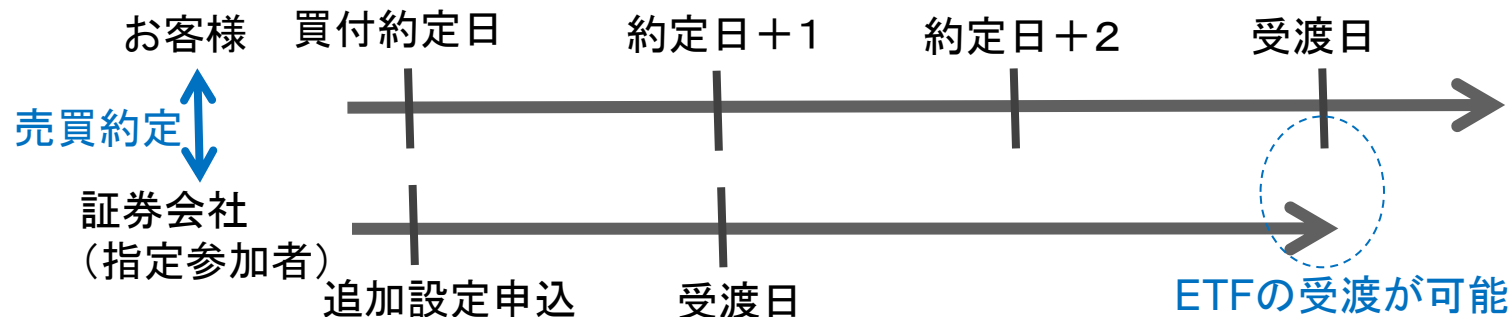
■当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

上場JPX日経400（1592）の追加設定・一部解約取引



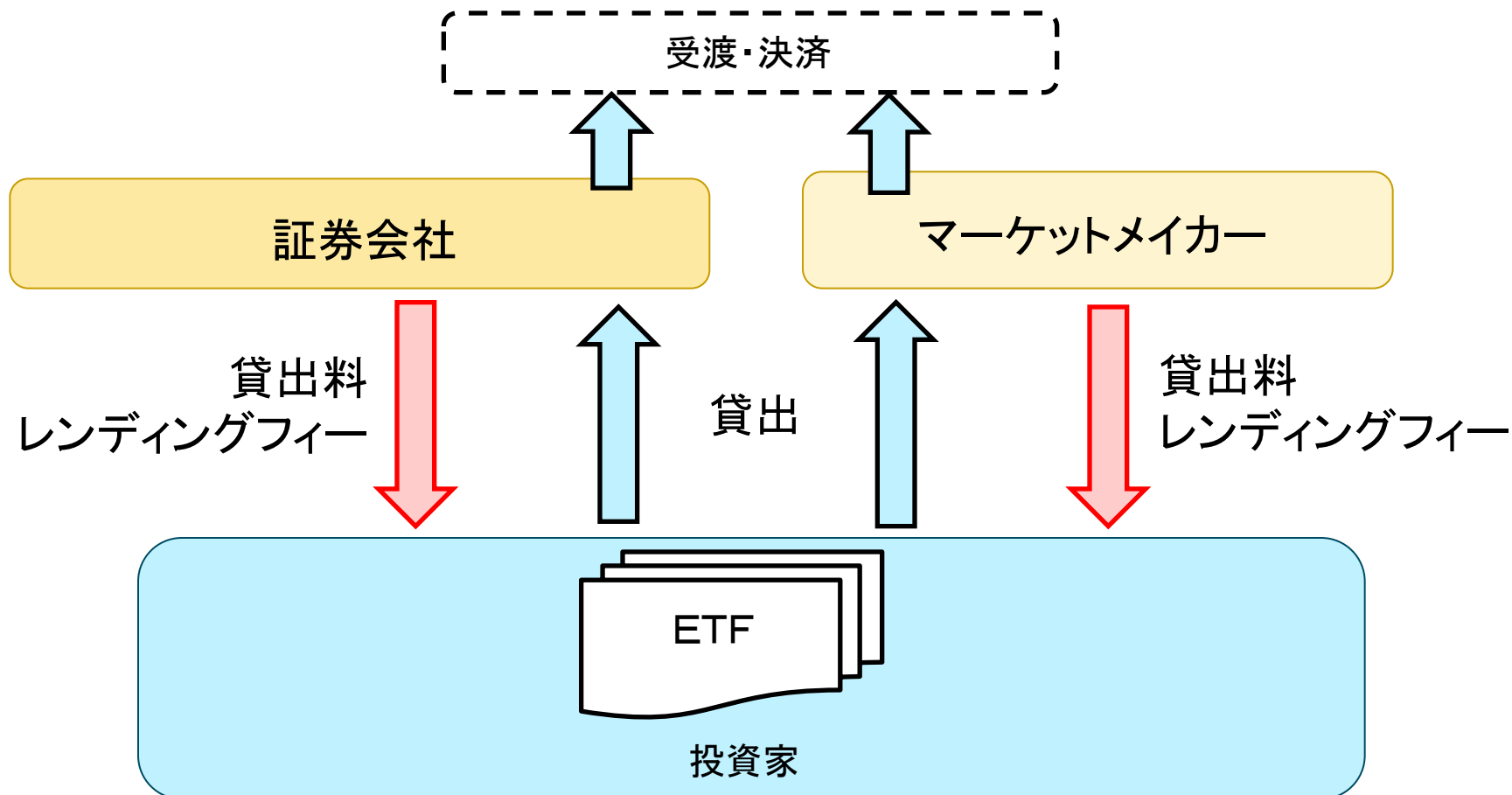
追加設定・一部解約に応じて当ETFがアンダーライニングアセットの株式を買付、売却を行います。よって、ETFの設定・一部解約の許容度はアンダーライニングアセットの株式の流動性に依ります。

【ご参考: お客様の買付約定と当ETFの追加設定の受渡スケジュールについて】



ETFを貸出し、保有コストを引き下げ ⇒ETFの流動性も向上します

指定参加者(証券会社)の流動性供給オペレーションが円滑になります。



ETFはインサイダー規制の対象外

金融商品取引法施行令

27条の3 特定有価証券の範囲

27条の4 関連有価証券の範囲

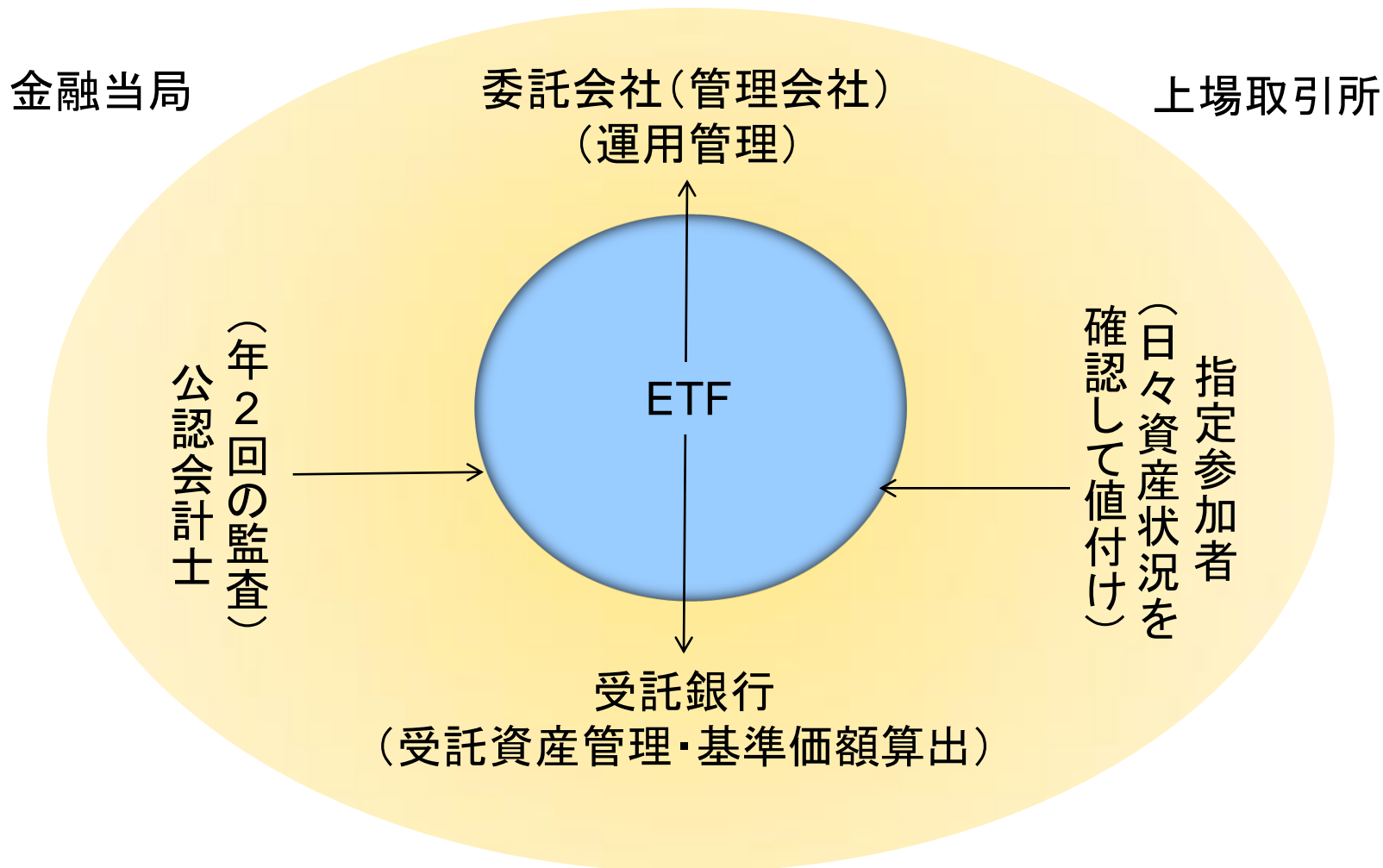
含まれていないので対象外とされています

ETFの保有報告義務について

	当局への報告義務
日本籍ETF	報告対象外
個別株式(参考)	発行済総数の5%を超えて保有した者は、5営業日以内に大量保有報告書を提出

- ETFの発行済口数は、都度、ダイナミックに増減します
- ETFの流動性の拠り所は投資対象資産(アンダーライニングアセット)の流動性ですので、ETFの発行済口数やETF自体の市場売買高を基準にするのは適当ではないと考えられます

ETFの資産管理スキーム



上場JPX日経400(1592)のディスクロージャーについて

保有銘柄情報(日々更新)

ベンチマーク対比のパフォーマンスデータ(日々更新)

リスクアセット表(投資信託資産構成内容)

ホームページから様々な情報をお取り頂きます。

決算短信

上記は上場TOPIX(1308)の例です。
上場JPX日経400も同様の開示を行なう予定です。
他社ETFの開示と比べてみてください。

■当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

取引所における上場JPX日経400売買時のファンド概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／ETF／インデックス型
上場市場	東京証券取引所
上場日	2014年1月28日(予定)
銘柄コード	1592
取引所における売買単位	1口単位
信託期間	無期限(2014年1月27日設定予定)
決算日	毎年1月、7月の各8日
収益分配	毎決算時に、信託財産から生ずる配当等収益などから諸経費などを控除後、全額分配することを原則とします。

上場JPX日経400手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<取引所における売買時にご負担いただく費用>

- 売買手数料 取扱会社が定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 純資産総額に対して年率0.105%※(税抜0.10%)以内を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。
※消費税率が8%になった場合は、0.108%となります。
- その他費用 目論見書などの作成・交付、計理等の業務にかかる費用および決算短信の作成に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、ファンドの上場に係る費用、標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

上場JPX日経400ファンド概要

〔直接ファンドに設定・解約を行なう場合のお取扱です。取引所で売買をされる投資家の皆様には該当いたしませんのでご注意ください。〕

取得・換金取扱時間	原則として、販売会社の営業日の午後2時まで、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。 なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
お申込価額	取得申込受付日の基準価額
お申込単位	10,000口以上で販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご解約価額	解約請求受付日の基準価額
ご解約代金のお支払い	原則として、解約請求受付日から起算して4営業日目からお支払いいたします。

<取得・換金時にご負担いただく費用>

- お申込手数料 販売会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。
- 換金手数料 販売会社は、受益者が解約請求を行なうとき、または受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 純資産総額に対して年率0.105%※(税抜0.10%)以内を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。
※消費税率が8%になった場合は、0.108%となります。
- その他費用 目論見書などの作成・交付、計理等の業務にかかる費用および決算短信の作成に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、ファンドの上場に係る費用、標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

上場JPX日経400の留意事項①

● リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、市場取引価格または基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

(次頁に続く)

上場JPX日経400の留意事項②

(前頁より続く)

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

＜JPX日経インデックス400と基準価額の主なカイ離要因＞

当ファンドは、基準価額の変動率をJPX日経インデックス400の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- ・ JPX日経インデックス400の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・ 組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。
- ・ 先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとJPX日経インデックス400の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

◇ 金融商品取引所で取引される市場価格と基準価額のカイ離

当ファンドは東京証券取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、主に当ファンドの需要、当ファンドの運用成果および投資者が代替的な投資と比較して当ファンドが全般的にどの程度魅力的であるか、などの評価に左右されます。したがって、当ファンドの市場価格が、基準価額を下回って取引されるかまたは上回って取引されるかは予測することはできません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

上場JPX日経400の留意事項③

● その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドは、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

委託会社、その他関係法人

委託会社
受託会社
販売会社

日興アセットマネジメント株式会社

三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページアドレス <http://www.nikkoam.com/> コールセンター電話番号 0120-25-1404（午前9時～午後5時、土、日、祝・休日は除く。）

■リスク情報

ETFのご留意事項①

- 投資信託は、投資元金が保証されているものではなく、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、市場取引価格または基準価額は変動します。したがって、投資元金を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。金融商品取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、基準価額と変動要因が異なるため、値動きが一致しない場合があります。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<取得・換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 販売会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。

換金手数料 販売会社は、受益者が解約請求、交換を行なうとき、および受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

信託財産留保額 上限0.3%

<取引所における売買時にご負担いただく費用>

売買手数料 取扱会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬(年率) 上限0.9975%※(税抜0.95%) ※消費税率が8%になった場合は、1.026%となります。

その他費用 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、立替金の利息、受益権の上場に係る費用、標章の使用料および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.525※(税抜0.5)以内(有価証券届出書提出日現在、0.525※(税抜0.5))を乗じて得た額など
※消費税率が8%になった場合は、0.54となります。

※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

《ご注意》

- 手数料等につきましては、日興アセットマネジメントが運用するETFのうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。(当資料作成日現在)
- 上記のリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などをご覧ください。

ETFのご留意事項②

■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様にも、弊社の運用するETFについてのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。

指数の著作権などについて①

「JPX日経インデックス400」

- 「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400指数」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- 「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属している。
- 上場インデックスファンドJPX日経インデックス400は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び「本件上場投資信託」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

指数の著作権などについて②

「TOPIX」

- TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- 当該ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、当該ファンドの純資産価額とTOPIXの間にカイ離が発生することがあります。
- 当該ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- 株式会社東京証券取引所は、当該ファンドの購入者または公衆に対し、当該ファンドの説明、投資アドバイスをする義務を負いません。
- 以上の項目に限らず、株式会社東京証券取引所は、当該ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

「TOPIX Ex-Financials」

- TOPIX Ex-Financialsの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「㈱東京証券取引所」という。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX Ex-Financialsに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有する。
- ㈱東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。
- ㈱東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値及びTOPIXの商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のTOPIX Ex-Financialsの指数値について、何ら保証、言及をするものではない。
- ㈱東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また、㈱東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。
- 本件商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではない。
- ㈱東京証券取引所は、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明、投資のアドバイスをする義務を負わない。
- ㈱東京証券取引所は、当社又は本件商品の購入者のニーズを、TOPIX Ex-Financialsの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではない。
- 以上の項目に限らず、㈱東京証券取引所は本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しない。

「TOPIX100」

- TOPIX100の指数値およびTOPIX100の商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利およびTOPIX100の商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIX100の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX100の指数値の算出もしくは公表の停止、またはTOPIX100の商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIX100の商標の使用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIX100の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、株式会社東京証券取引所は、TOPIX100の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- 当該ファンドは、TOPIX100の指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、当該ファンドの純資産価額とTOPIX100の間にカイ離が発生することがあります。
- 当該ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- 株式会社東京証券取引所は、当該ファンドの購入者または公衆に対し、当該ファンドの説明、投資アドバイスをする義務を負いません。
- 以上の項目に限らず、株式会社東京証券取引所は、当該ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

指数の著作権などについて③

「TOPIX Mid400」

- TOPIX Mid400の指数値およびTOPIX Mid400の商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利およびTOPIX Mid400の商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIX Mid400の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX Mid400の指数値の算出もしくは公表の停止、またはTOPIX Mid400の商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIX Mid400の商標の使用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIX Mid400の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、株式会社東京証券取引所は、TOPIX Mid400の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- 当該ファンドは、TOPIX Mid400の指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、当該ファンドの純資産価額とTOPIX Mid400の間にカイ離が発生することがあります。
- 当該ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- 株式会社東京証券取引所は、当該ファンドの購入者または公衆に対し、当該ファンドの説明、投資アドバイスをする義務を負いません。
- 以上の項目に限らず、株式会社東京証券取引所は、当該ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

「TOPIX Small」

- TOPIX Smallの指数値およびTOPIX Smallの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利およびTOPIX Smallの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIX Smallの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX Smallの指数値の算出もしくは公表の停止、またはTOPIX Smallの商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIX Smallの商標の使用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIX Smallの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、株式会社東京証券取引所は、TOPIX Smallの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- 当該ファンドは、TOPIX Smallの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、当該ファンドの純資産価額とTOPIX Smallの間にカイ離が発生することがあります。
- 当該ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- 株式会社東京証券取引所は、当該ファンドの購入者または公衆に対し、当該ファンドの説明、投資アドバイスをする義務を負いません。
- 以上の項目に限らず、株式会社東京証券取引所は、当該ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

「S&P日本新興株100指数」

「Standard & Poor's®」「S&P®」「スタンダード・プアーズ」は、スタンダード・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、日興アセットマネジメント株式会社に対して利用許諾が与えられています。スタンダード・プアーズは、「上場インデックスファンドS&P日本新興株100(以下、本商品)」を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではありません。本商品は、スタンダード・プアーズ及びその関連会社(以下、S&P)によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではない。S&Pは、明示的にも暗示的にも、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、またS&P日本新興株100指数が市場全般のパフォーマンスに追従する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではない。S&Pの日興アセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、S&P及びS&P日本新興株100指数の登録商標についての利用許諾を与えることである。S&Pは、S&P日本新興株100指数に関する決定、作成及び計算において、日興アセットマネジメント株式会社又は本商品の所有者の要求等を考慮に入れずに行う。S&Pは本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていない。S&Pは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではない。S&Pは、S&P日本新興株100指数の計算及びその元になるデータの正確性及び完全性を保証するものではない。S&Pは、S&P日本新興株100指数に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負わない。S&Pは、S&P日本新興株100指数又はそれらに含まれるデータの使用により、日興アセットマネジメント株式会社、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証しない。S&Pは、S&P日本新興株100指数又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証を行わない。以上のことに関わらず、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害(利益の損失を含む)について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S&Pが責任を負うことはない。

指数の著作権などについて④

「FTSE日本グリーンチップ35指数」

FTSE インターナショナルリミテッド(“FTSE”) (c)FTSE 2009.“FTSE”並びに“FTSE(r)”は、ロンドン証券取引所(London Stock Exchange Plc)及びフィナンシャル・タイムズ社(The Financial Times Limited)の商標であり、ライセンスに基づいてFTSE が使用しています。日興アセットマネジメント株式会社は、FTSEによって「FTSE日本グリーンチップ35 指数」(以下、本指数と言う)の使用が許諾されています。FTSE の指数(インデックス)は、いずれもFTSE の商標であり、本指数の算出、指数値の公表、利用など、本指数に関するあらゆる権利はFTSE 及び/又は、そのライセンス提供者に帰属します。FTSE は、本指数値の算出もしくは公表の方法の変更、並びに公表の停止を行なうことができます。FTSE は、本指数の使用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。FTSE は、本指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。

FTSEは本指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、一切責任を負いません。FTSE が提供するすべての情報は、参考のために提供されるだけです。FTSE 並びにライセンス提供者は、FTSE の指数又はその基礎データのいかなる誤りもしくは欠落等に関して一切責任を負うものではありません。FTSE は、「上場インデックスファンドFTSE日本グリーンチップ35(以下、本商品)」を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではありません。本商品は、FTSE 及びそのライセンス提供者によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではありません。FTSE は本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算等に関わっておらず、また、その責任は一切負いません。FTSE は、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではありません。FTSE は、本商品の購入者または公衆に対し、本商品の説明、投資アドバイスをする義務を負いません。FTSE は、本商品の発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。FTSE は、本指数の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではありません。FTSE は、本指数に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負いません。FTSE は、本指数又はそれらに含まれるデータの使用により、日興アセットマネジメント株式会社並びに本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも一切保証をしません。FTSE は、本指数又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではなく、かつそれに関して明示的もしくは暗示的な保証も行ないません。FTSE は、特定の罰則的、間接的あるいは結果的な損害(利益の損失を含む)について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、一切その責任を負うものではありません。

「東証配当フォーカス100指数」

- 東証配当フォーカス100指数の指数値及び東証配当フォーカス100指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「株東京証券取引所」という。)の知的財産であり、指数値の算出、指数値の公表、利用など東証配当フォーカス100指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証配当フォーカス100指数の商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有します。
- 株東京証券取引所は、東証配当フォーカス100指数の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証配当フォーカス100指数の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証配当フォーカス100指数の商標の変更若しくは使用の停止を行なうことができます。
- 株東京証券取引所は、東証配当フォーカス100指数の指数値及び東証配当フォーカス100指数の商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証配当フォーカス100指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- 株東京証券取引所は、東証配当フォーカス100指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、株東京証券取引所は、東証配当フォーカス100指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 当ファンドは、東証配当フォーカス100指数の指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、当ファンドの純資産価額と東証配当フォーカス100指数の間に乖離が発生することがあります。
- 当ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。
- 株東京証券取引所は、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。
- 株東京証券取引所は、当社又は本件商品の購入者のニーズを、東証配当フォーカス100指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- 以上の項目に限らず、株東京証券取引所は本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

指数の著作権などについて⑤

「日経平均株価(日経225)」

- ・「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ・「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ・当該ファンドは、投資信託委託業者などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社および株式会社日本経済新聞デジタルメディアは、その運用および当該ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。
- ・株式会社日本経済新聞社および株式会社日本経済新聞デジタルメディアは、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ・株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有している。

「日経中国関連株50」

- ・「日経中国関連株50」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経中国関連株50」自体及び「日経中国関連株50」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ・「日経」及び「日経中国関連株50」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ・当該ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本商品の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ・株式会社日本経済新聞社は、「日経中国関連株50」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ・株式会社日本経済新聞社は、「日経中国関連株50」の構成銘柄、計算方法、その他「日経中国関連株50」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

「MSCIジャパンインデックス」

「MSCI-KOKUSAIインデックス」「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」「MSCI ACWI ex JAPAN インデックス」

当該ファンドは、MSCI Inc.(「MSCI」)、その関連会社、情報提供者その他MSCI指数の編集、計算または作成に関与または関係した第三者(以下、総称して「MSCI関係者」という。)によって支持、保証、販売または販売促進されるものではない。MSCI指数は、MSCIの独占的財産とする。MSCIおよびMSCI指数の名称は、MSCIまたはその関連会社のサービスマークであり、日興アセットマネジメント株式会社による特定の目的のために使用が許諾されている。MSCI関係者は、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、ファンド全般もしくは本ファンド自体に対する投資適合性、または対応する株式市場の利回りを追跡するMSCI指数の能力につき、明示的か黙示的かを問わず何ら表明または保証するものではない。MSCIまたはその関連会社は、特定の商標、サービスマークおよび商号、ならびに、本ファンドまたは本ファンドの発行会社、所有者その他の者もしくは組織とは関係なくMSCIが決定、編集し計算したMSCI指数のライセンサーである。いずれのMSCI関係者も、MSCI指数の決定、編集または計算にあたり、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織の要望を考慮する義務を負わない。いずれのMSCI関係者も、本ファンドの発行時期、発行価格もしくは発行数量の決定、または、本ファンドを現金に換算する方程式もしくは本ファンドの換算対価の決定もしくは計算について責任を負うものではなく、また、関与していない。また、いずれのMSCI関係者も、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関するいかなる義務または責任も負わない。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入または使用するための情報を入手するが、いずれのMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの独創性、正確性およびまたは完全性について保証するものではない。いずれのMSCI関係者も、明示的か黙示的かを問わず、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織が、MSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行わない。いずれのMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの、またはそれに関連する誤り、欠落または中断について責任を負わない。また、MSCI指数およびそれに含まれるデータの各々に関し、いずれのMSCI関係者も明示的または黙示的な保証を行なうものではなく、かつMSCI関係者は、それらに関する市場性または特定目的適合性に係る一切の保証を明示的に否認する。上記事項を制限することなく、直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、結果的損害その他あらゆる損害(逸失利益を含む。)につき、仮にその可能性について通知されていた場合であろうとも、MSCI関係者は、かかる損害について責任を負わない。

本有価証券、本商品もしくは本ファンドの購入者、販売者もしくは所有者、またはその他いかなる者もしくは組織も、MSCIの承認が必要か否かの確認を事前にMSCIに求めることなく、本有価証券を支持、保証、販売または販売促進するためにMSCIの商号、商標またはサービスマークを使用したり、それらに言及したりしてはならない。いかなる者または組織も、MSCIの書面による承認を事前に得ることなくMSCIとの関係を主張してはならない。

指数の著作権などについて⑥

「CSI300指数」

CSI指数は、中証指数有限公司(China Securities Index Co.,LTD)によって計算されます。中証指数有限公司、上海証券取引所および深セン証券取引所はCSI300指数の正確性を確保するために一切の必要な手段を講じます。しかしながら、中証指数有限公司、上海証券取引所および深セン証券取引所は、過失の有無にかかわらず、CSI300指数のいかなる誤りについて、いかなる者に対しても責任を負わず、中証指数有限公司、上海証券取引所および深セン証券取引所は、CSI300指数のいかなる誤りについても、いかなる者に対しても通知する義務を負いません。指数にかかわる価値や銘柄リストといった著作権は中証指数有限公司に属します。

「ハンセン中国企業株指数」

ハンセン中国企業株指数(以下、「本指数」)は、ハンセン・データ・サービス・リミテッドからのライセンスに基づき、ハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッドが作成し公表している。ハンセン中国企業株指数の商標および名称は、ハンセン・データ・サービス・リミテッドの独占所有物である。ハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッドおよびハンセン・データ・サービス・リミテッドは、日興アセットマネジメント株式会社が上場インデックスファンド中国H株(ハンセン中国企業株)(以下、「本商品」)に関連して本指数を使用し参照することに同意している。しかし、ハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッドおよびハンセン・データ・サービス・リミテッドのいずれも、ブローカー、本商品の所有者、およびその他一切の者に対して以下の事項に関する保証および表明を行わない。(i)本指数の正確性または完全性、および本指数の計算または本指数に関する情報の正確性または完全性、(ii)本指数の目的適合性、または本指数を構成する要素もしくはデータの目的適合性、(iii)目的の如何にかかわらず本指数または本指数を構成する要素もしくはデータを使用する者が得る可能性のある結果。本指数に関する保証および表明は一切付与されておらず、示唆されるものでもない。ハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッドは、本指数の計算および作成のプロセスおよび基準、ならびに関連する計算式、構成株式および要素を通知することなく随時変更することができる。適用法で認められる範囲内において、ハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッドおよびハンセン・データ・サービス・リミテッドは、以下のいずれの事項に関しても一切責任を負わない。(i)本商品に関連して日興アセットマネジメント株式会社が本指数を使用および/または参照すること、(ii)本指数の計算におけるハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッドの不正確性、脱漏、錯誤、または誤謬、(iii)本指数の計算に使用される第三者提供情報の不正確性、脱漏、錯誤、誤謬、または不完全性、(iv)上記のいずれかの結果として、本商品を取扱うブローカー、本商品の所有者、またはその他の者が直接的または間接的に被る可能性のある経済的またはその他の損失。本商品を取扱うブローカー、本商品の所有者、またはその他の者は、本商品に関連して、態様の如何にかかわらず、ハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッドおよび/またはハンセン・データ・サービス・リミテッドに対して、いかなる請求、訴訟、または法的手続も提起してはならない。したがって、本商品を取扱うブローカー、本商品の所有者、またはその他の者は、本免責条項を熟知したうえで請求、訴訟、または法的手続を提起するものとし、かつ、ハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッドおよびハンセン・データ・サービス・リミテッドに対していかなる信頼も置くことはできない。疑義を避けるために付言すると、本免責条項によって、ブローカー、本商品の所有者、またはその他の者とハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッドおよび/またはハンセン・データ・サービス・リミテッドとの間にいかなる契約関係または疑似契約関係が発生するものではなく、かつ、かかる関係が発生したと解釈してはならない。

指数の著作権などについて⑦

「CNX Nifty指数」

上場インデックスファンドCNX Nifty先物(インド株式)(以下、「本商品」)は、India Index Services & Products Limited(以下、「IISL」)によって支持、保証販売又は販売促進されるものではありません。IISLは、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般又は本商品に関する投資適合性について、またCNX Nifty指数(以下、「本指数」)がインド株式市場全般のパフォーマンスに追随する能力について、明示的にも暗示的にも、何ら表明又は保証するものではありません。IISLの日興アセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、IISLが日興アセットマネジメント株式会社又は本商品に関係なく決定、作成及び計算する本指数に関する特定の商標及び商号についての利用許諾を与えることです。IISLは、本指数の決定、作成及び計算において、日興アセットマネジメント株式会社又は本商品の所有者の要求等を考慮に入れる義務を負うものではありません。IISLは、本商品の発行時期、発行価格あるいは発行数量の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に関わっておらず、これらに責任を負うことはありません。IISLは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではありません。

IISLは、本指数又はそれに含まれる一切のデータの正確性や完全性を保証するものではなく、本指数におけるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負いません。IISLは、本指数又はそれに含まれるいかなるデータの使用により、日興アセットマネジメント株式会社、本商品の所有者、又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証するものではありません。IISLは、本指数又はそれに含まれる一切のデータについて、商品性や特定の目的・使用における適合性に関する保証を明示的に否認し、それらに関して明示的にも暗示的にも保証しません。以上のことに関わらず、いかなる直接的、特定の、罰則的、間接的あるいは派生的な損害(利益の損失を含む)、本商品による又はそれに関連して生じる損害又は損失について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、IISLは一切の責任を明示的に否認します。

「S&P500指数」

「Standard & Poor's®」「S&P®」「スタンダード&プアーズ」は、スタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズエルエルシーが所有する登録商標であり、日興アセットマネジメント株式会社に対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは、上場インデックスファンド米国株式(S&P500)を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また上場インデックスファンド米国株式(S&P500)への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではありません。

上場インデックスファンド米国株式(S&P500)(以下、「本商品」)は、スタンダード&プアーズ及びその関連会社(以下、「S&P」)によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではない。S&Pは、明示的にも暗示的にも、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、またS&P500指数が市場全般のパフォーマンスに追随する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではない。S&Pの日興アセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、S&P及びS&P500指数の登録商標についての利用許諾を与えることである。S&Pは、S&P500指数に関する決定、作成及び計算において、日興アセットマネジメント株式会社又は本商品の所有者の要求等を考慮に入れずに行う。S&Pは本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていない。S&Pは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではない。

S&Pは、S&P500指数の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではない。S&Pは、S&P500指数に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負わない。S&Pは、S&P500指数又はそれらに含まれるデータの使用により、日興アセットマネジメント株式会社、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証しない。S&Pは、S&P500指数又はそれに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証を行わない。以上のことに関わらず、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害(利益の損失を含む)について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S&Pが責任を負うことはない。

指数の著作権などについて⑧

「東証REIT指数」

- 東証REIT指数の指数値および東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利および東証REIT指数の商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。
- 株式会社東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の停止、または東証REIT指数の商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- 株式会社東京証券取引所は、東証REIT指数の商標の使用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。
- 株式会社東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、株式会社東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- 当該ファンドは、東証REIT指数の指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、当該ファンドの純資産価額と東証REIT指数の間に乖離が発生することがあります。
- 当該ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- 株式会社東京証券取引所は、当該ファンドの購入者または公衆に対し、当該ファンドの説明、投資アドバイスをする義務を負いません。
- 以上の項目に限らず、株式会社東京証券取引所は、当該ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

「S&P/ASX200 A-REIT指数」

- 「Standard & Poor's®」及び「S&P®」は、スタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズ・エル・エルシー(“S&P”)の所有する登録商標であり、ASX®はthe ASX Operations Pty Ltd (“ASX”)の所有する登録商標です。
- これらは日興アセットマネジメント株式会社に対して利用許諾が与えられています。S&P 及びASX、もしくはその関係会社は、「上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX 200 A-REIT) (以下、本商品)」を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品の投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではありません。本商品は、スタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズ・エルエルシー及びその関連会社(以下、S&P)、またTHE ASX OPERATIONS PTY LTD 及びその関連会社(以下、ASX)によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではありません。
- S&P 及びASX は、規定どおりに、明示的にも暗示的にも、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、もしくは本商品が金融市場のパフォーマンスに追従する、そして/もしくは明示された投資目的を達成する、そして/もしくは投資戦略の成功の基礎を構築する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではありません。S&P とASX が日興アセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、S&P 及びASX が日興アセットマネジメント株式会社又は本商品に関係なく決定、作成及び計算する本指数及びその登録商標についての利用許諾を与えることです。S&P 及びASX は、「S&P/ASX 200 A-REIT指数」(以下、本指数)の決定、作成及び計算において、日興アセットマネジメント株式会社の要求等を考慮に入れる義務を負うものではありません。S&P 及びASX は当該ファンドのアドバイザーではなく、本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていません。
- S&P 及びASX は、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではありません。S&P 及びASX は、本指数の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではありません。S&P 及びASX は、本指数に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負いません。
- S&P 及びASX は、本指数又はそれらに含まれるデータの使用により、日興アセットマネジメント株式会社、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にもなんら保証、条件付け、表明しません。S&P 及びASX は、本指数又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性についてなんら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証、表明、条件付けを行いません。
- 以上のことに関わらず、又はそれらに含まれるデータの使用による特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害(利益の損失を含む)について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S&P 及びASX が責任を負うことはありません。

指数の著作権などについて⑨

「シティグループ世界国債インデックス」

「上場インデックスファンド海外債券(Citigroup WGBI)毎月分配型(愛称:上場外債)」(以下、本商品)は、シティグループ・インデックスLLC(以下、シティグループ・インデックス)又はその関係会社(以下、総称して、シティグループ)によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではない。シティグループ・インデックスは、本商品の所有者、所有者となる可能性のある者もしくは一般の者に対して、有価証券全般又は本商品への投資適合性について、また本商品がシティグループ世界国債インデックスの利回りに追従する能力、及びシティグループ世界国債インデックスが債券市場全般の利回りに追従する能力について、明示的にも暗示的にも、何ら表明又は保証するものではない。シティグループ・インデックスの日興アセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、シティグループが有する特定の情報、データ及び登録商標についての利用許諾を与えるものである。シティグループ・インデックスは、シティグループ世界国債インデックスに関する決定、作成及び計算について、日興アセットマネジメント株式会社又は本商品を考慮することなく行なう。シティグループ・インデックスは、シティグループ世界国債インデックスに関する決定、作成又は計算において、日興アセットマネジメント株式会社又は本商品の所有者あるいは所有者となる可能性のある者の要望等を考慮せずに行なう。シティグループ・インデックスは本商品の価格・数量の決定、発行・販売に関する時期、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に関わらず、これらに責任を負うことはない。シティグループ・インデックスは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではない。

シティグループ・インデックスは、シティグループ世界国債インデックス又はそれに含まれるいかなるデータの正確性や完全性を保証するものではなく、シティグループ世界国債インデックスに係る口頭や書面のコミュニケーション(電子媒体を含む)を含む一切の情報伝達に関して、いかなる誤り、欠落又は遅延に対しても何ら責任を負わないものとする。シティグループ・インデックスは、シティグループ世界国債インデックス又はそれに含まれる一切のデータの使用により、日興アセットマネジメント株式会社、本商品の所有者あるいは所有者となる可能性のある者、又はその他の者や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも何ら保証しない。シティグループ・インデックスは、シティグループ世界国債インデックス又はそれに含まれる一切のデータに関して、商品性の保証や特定の目的・使用における適合性に対する一切の保証を免除されることを明示し、かつそれらに関して明示もしくは暗示の保証も行わない。以上のことに関わらず、契約、不法行為、無過失責任などの別を問わずに生じる直接的、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害(利益の損失を含む)について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、シティグループが責任を負うことはない。

Copyright © 2009年、シティグループ・インデックスLLC。All rights reserved。CITIGROUPは、世界中で使用・登録されるシティグループ・インク又はその関連会社の登録商標であり、日興アセットマネジメント株式会社が利用許諾に基づき特定の目的において使用する。シティグループ・インデックスLLC(以下、シティグループ・インデックス)の書面による事前の許可がある場合を除き、シティグループ・インデックスの提供するデータ及び情報を複製することは、その形態の別を問わず一切禁止されている。本商品は、シティグループ・インデックスによって支持、保証、販売又は販売促進されるものではなく、シティグループ・インデックスは本商品への投資適合性について何ら表明するものではない。人為的な又は機械による誤りの可能性があることから、シティグループ・インデックスは、いかなるデータ及び情報に関しても、その正確性、妥当性、完全性又は可用性を保証するものではなく、いかなる誤りや欠落、あるいはそのデータ及び情報の使用により生じる結果に対する責任を負わない。シティグループ・インデックスは、商品性の保証や特定の目的・使用に対する適合性の保証などをはじめ、明示的にも暗示的にも一切保証するものではない。シティグループ・インデックスは、いかなる場合においても、シティグループ・インデックスの提供するデータ及び情報の使用一切に関係する直接的、間接的、特別な、あるいは結果的な損害について責任を負うものではない。

指数の著作権などについて⑩

「バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックス」

Barclays Bank PLC およびBarclays Capital Inc.を含む関連会社(以下、「Barclays」)は、上場インデックスファンド新興国債券(バークレイズLocal EM 国債)(以下、「当ファンド」)の発行体または開発会社ではなく、Barclaysは当ファンドの投資家に対していかなる責任、義務または責務を負うものではありません。バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックス(以下、「本指数」)は金融商品です。本指数は、Barclaysが所有する商標であり、当ファンドの発行体である日興アセットマネジメント株式会社(以下、「日興アセットマネジメント」)に対してその利用許諾が与えられています。当ファンドを発行する日興アセットマネジメントは、当ファンドに関して本指数またはそれに関連する取引を自らBarclays と行なう場合がありますが、投資家は日興アセットマネジメントから当ファンドを取得するのであり、本指数のいかなる持分を取得するものでもなければ、当ファンドへの投資によってBarclays といかなる関係を持つものでもありません。当ファンドは、Barclays によって支持、保証、販売、販売促進されるものではありません。Barclays は、当ファンドまたは有価証券全般の投資適合性について、明示的にも暗示的にも、何ら表明または保証するものではありません。Barclays の当該発行体に対する唯一の関係は、本指数の利用許諾を与えるものです。Barclays は、本指数に関する決定、作成および計算について、当該発行体または当ファンドを考慮することなく行ないます。Barclays は、本指数に関する決定、作成および計算について、当ファンドの発行体または保有者の要望等を考慮せずに行ないます。Barclays は、当ファンドの管理、マーケティングまたは売買に関する義務または責任を何ら負うものではありません。日興アセットマネジメントとBarclays の間のライセンス契約は、日興アセットマネジメントおよびBarclays の利益を唯一の目的としており、当ファンドの保有者、投資家またはその他の第三者の利益を目的としたものではありません。

Barclays は、本指数またはそれに含まれるいかなるデータの品質、正確性、および／または完全性、あるいは本指数の提供中断について、当該発行体、投資家またはその他の第三者に対していかなる責任も負わないものとします。Barclays は、本指数またはそれに含まれるいかなるデータの使用により、当該発行体、当該投資家、またはその他のいかなる者ないし組織に生じた結果について、明示的にも暗示的にも何ら保証するものではありません。Barclays は、本指数またはそれに含まれる一切のデータに関して、商品性または特定の目的・使用における適合性を明示的にも暗示的にも保証するものではなく、かつそれら一切の保証を免除されることをここに明示します。Barclays は、本指数またはそれに含まれるいかなるデータの使用によって生じる一切の間接的または派生的な損害などを含むいかなる損害についても責任を負わないものとします。

Barclays Capital Inc.により提供され、本書に使用されている情報は、Barclays Capital Inc.による事前の許可書がない限り、いかなる方法で転載することもできません。Barclays Capital Inc.はBarclays Bank PLC の関連会社であり、米国で登録されたブローカー・ディーラー、ならびにSIPC(証券投資家保護公社)、FINRA(金融取引業規制機構)およびNFA(全米先物協会)の会員です。Barclays Capital Inc.は、745 Seventh Avenue, New York, NY 10019 を所在地として事業を行なっています。

nikko am

www.nikkoam.com